

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,874,434 (54.25)	65 (0.17)	2,874,500 (53.86)	2,955,810 (54.63)	139 (0.23)	2,955,950 (54.04)
	うち有利息預金	2,687,935	—	2,687,935	2,779,466	—	2,779,466
	定期性預金	2,272,151 (42.89)	7,431 (19.26)	2,279,583 (42.72)	2,269,352 (41.95)	20,068 (33.58)	2,289,420 (41.85)
	うち固定金利定期預金	2,263,917	7,431	2,271,348	2,262,086	20,068	2,282,155
	うち変動金利定期預金	1,408	—	1,408	1,255	—	1,255
	その他	80,489 (1.52)	31,080 (80.57)	111,569 (2.09)	57,541 (1.06)	39,557 (66.19)	97,098 (1.78)
	合計	5,227,075 (98.66)	38,577 (100.00)	5,265,652 (98.67)	5,282,704 (97.64)	59,765 (100.00)	5,342,469 (97.67)
譲渡性預金	70,843 (1.34)	— (—)	70,843 (1.33)	127,556 (2.36)	— (—)	127,556 (2.33)	
総合計	5,297,919 (100.00)	38,577 (100.00)	5,336,496 (100.00)	5,410,261 (100.00)	59,765 (100.00)	5,470,026 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,817,476 (54.23)	153 (0.18)	2,817,629 (53.39)	2,912,545 (54.47)	88 (0.20)	2,912,634 (54.02)
	うち有利息預金	2,662,995	—	2,662,995	2,749,893	—	2,749,893
	定期性預金	2,302,757 (44.32)	8,563 (10.43)	2,311,321 (43.79)	2,299,506 (43.01)	13,138 (29.08)	2,312,644 (42.89)
	うち固定金利定期預金	2,293,960	8,563	2,302,524	2,292,103	13,138	2,305,241
	うち変動金利定期預金	1,472	—	1,472	1,317	—	1,317
	その他	37,627 (0.72)	73,418 (89.39)	111,045 (2.10)	32,343 (0.60)	31,946 (70.72)	64,290 (1.19)
	合計	5,157,860 (99.27)	82,134 (100.00)	5,239,995 (99.28)	5,244,395 (98.08)	45,173 (100.00)	5,289,568 (98.10)
譲渡性預金	37,931 (0.73)	— (—)	37,931 (0.72)	102,420 (1.92)	— (—)	102,420 (1.90)	
総合計	5,195,792 (100.00)	82,134 (100.00)	5,277,926 (100.00)	5,346,815 (100.00)	45,173 (100.00)	5,391,989 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成21年3月31日	482,409	475,938	816,752	235,606	
	平成22年3月31日	484,302	469,342	776,843	248,372	249,641	54,909	2,283,410
うち固定金利 定期預金	平成21年3月31日	482,170	475,645	816,266	235,428	217,581	43,344	2,270,436
	平成22年3月31日	484,150	469,204	776,424	248,147	249,319	54,908	2,282,155
うち変動金利 定期預金	平成21年3月31日	238	293	486	177	202	10	1,408
	平成22年3月31日	151	138	418	224	321	0	1,255

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
個人預金	3,986,981 (75.73)	4,049,045 (76.17)
法人預金	1,031,124 (19.59)	1,007,781 (18.96)
その他	246,676 (4.68)	258,922 (4.87)
合計	5,264,782 (100.00)	5,315,749 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	149,090	2,387	151,478	143,795	1,962	145,757
証書貸付	3,026,752	31,485	3,058,238	3,164,346	25,680	3,190,027
当座貸越	599,747	—	599,747	564,298	—	564,298
割引手形	54,116	—	54,116	47,267	—	47,267
合計	3,829,707	33,873	3,863,580	3,919,709	27,643	3,947,352

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	144,860	2,790	147,650	138,456	2,364	140,821
証書貸付	2,880,281	28,824	2,909,105	3,084,036	26,925	3,110,961
当座貸越	626,247	—	626,247	637,432	—	637,432
割引手形	60,248	—	60,248	45,387	—	45,387
合計	3,711,636	31,614	3,743,251	3,905,312	29,289	3,934,602

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成21年3月31日	857,557	711,125	506,992	267,008	914,522	606,374	3,863,580
	平成22年3月31日	844,242	747,903	490,491	292,509	1,007,905	564,298	3,947,352
うち変動金利	平成21年3月31日	—	292,855	211,004	91,204	176,137	555,358	—
	平成22年3月31日	—	332,796	214,239	98,849	204,230	521,907	—
うち固定金利	平成21年3月31日	—	418,270	295,988	175,803	738,384	51,015	—
	平成22年3月31日	—	415,107	276,251	193,660	803,675	42,391	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	171,945	3,830,728	172,850	3,923,229
うち中小企業等貸出金残高 (B)	171,251	2,811,287	172,189	2,931,724
	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.59	99.61	74.72
	金額	73.38		

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

(単位：件、百万円、%)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	171,946	3,835,040 (100.00)	国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	172,851	3,924,166 (100.00)
製造業	6,664	747,866 (19.50)	製造業	6,435	753,258 (19.20)
農業	173	5,234 (0.14)	農業、林業	196	5,740 (0.15)
林業	15	224 (0.01)	漁業	2	1,959 (0.05)
漁業	4	2,197 (0.06)	鉱業、採石業、砂利採取業	13	3,815 (0.09)
鉱業	14	11,102 (0.29)	建設業	4,198	180,066 (4.59)
建設業	4,290	185,916 (4.85)	電気・ガス・熱供給・水道業	91	25,076 (0.64)
電気・ガス・熱供給・水道業	78	19,996 (0.52)	情報通信業	328	22,739 (0.58)
情報通信業	174	17,415 (0.45)	運輸業、郵便業	1,118	129,198 (3.29)
運輸業	1,091	124,910 (3.26)	卸売業、小売業	5,639	444,435 (11.32)
卸売・小売業	5,648	447,054 (11.66)	金融業、保険業	133	153,045 (3.90)
金融・保険業	138	176,863 (4.61)	不動産業、物品賃貸業	1,555	360,045 (9.18)
不動産業	1,249	208,826 (5.44)	医療・福祉	1,741	162,379 (4.14)
各種サービス業	6,265	496,478 (12.95)	その他サービス業	4,187	187,742 (4.78)
地方公共団体	67	152,810 (3.98)	地方公共団体	60	151,170 (3.85)
その他	146,076	1,238,140 (32.28)	その他	147,155	1,343,487 (34.24)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	28,538 (100.00)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	23,185 (100.00)
政府等	—	— (—)	政府等	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	金融機関	—	— (—)
商工業	24	28,538 (100.00)	商工業	23	23,185 (100.00)
その他	—	— (—)	その他	—	— (—)
合計	171,970	3,863,580 (—)	合計	172,874	3,947,352 (—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,389	3	11,681	5
債権	62,820	442	58,696	759
不動産	1,571,274	2,566	1,648,871	1,781
その他	166	—	2,143	1,871
計	1,644,651	3,012	1,721,393	4,418
保証	988,220	16,673	1,018,597	14,171
信用	1,230,709	2,910	1,207,361	1,385
合計	3,863,580	22,596	3,947,352	19,974

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
設備資金	1,734,304 (44.89)	1,852,505 (46.93)
運転資金	2,129,273 (55.11)	2,094,846 (53.07)
合計	3,863,580 (100.00)	3,947,352 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン	1,170,875	1,283,013
その他ローン	60,646	57,731
合計	1,231,521	1,340,744

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成21年3月31日	平成22年3月31日			
一般貸倒引当金	27,092	24,300	24,300	27,092	24,300
	24,300	25,751	24,300	24,300	25,751
個別貸倒引当金	35,360	28,923	28,923	35,360	28,923
	28,923	27,242	28,923	28,923	27,242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
合計	62,452	53,224	53,224	62,452	53,224
	53,224	52,994	53,224	53,224	52,994

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	215	295

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破綻先債権額	13,422	11,433
延滞債権額	76,738	63,987
3ヵ月以上延滞債権額	1,395	1,383
貸出条件緩和債権額	13,022	8,825
合計	104,578	85,630

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,894	35,650
危険債権	53,975	40,309
要管理債権	14,417	10,209
正常債権	3,818,936	3,913,403
合計	3,924,223	3,999,573

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価（貸借対照表計上額）で区分されております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	675,340 (39.43)	— (—)	675,340 (37.36)	759,674 (43.78)	— (—)	759,674 (39.07)
地方債	373,038 (21.78)	— (—)	373,038 (20.63)	404,627 (23.32)	— (—)	404,627 (20.81)
社債	511,770 (29.88)	— (—)	511,770 (28.31)	425,615 (24.53)	— (—)	425,615 (21.89)
株式	122,306 (7.14)	— (—)	122,306 (6.76)	128,213 (7.39)	— (—)	128,213 (6.59)
その他の証券	30,190 (1.77)	95,292 (100.00)	125,483 (6.94)	16,946 (0.98)	209,362 (100.00)	226,308 (11.64)
うち外国債券	—	93,267	93,267	—	198,987	198,987
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	10,375	10,375
合計	1,712,647 (100.00)	95,292 (100.00)	1,807,940 (100.00)	1,735,076 (100.00)	209,362 (100.00)	1,944,439 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	695,625 (38.13)	— (—)	695,625 (35.96)	687,271 (40.72)	— (—)	687,271 (37.34)
地方債	370,347 (20.30)	— (—)	370,347 (19.15)	393,427 (23.31)	— (—)	393,427 (21.37)
社債	591,608 (32.42)	— (—)	591,608 (30.59)	471,298 (27.92)	— (—)	471,298 (25.60)
株式	126,423 (6.93)	— (—)	126,423 (6.54)	107,624 (6.38)	— (—)	107,624 (5.85)
その他の証券	40,546 (2.22)	109,514 (100.00)	150,060 (7.76)	28,197 (1.67)	152,857 (100.00)	181,055 (9.84)
うち外国債券	—	107,489	107,489	—	146,412	146,412
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	6,445	6,445
合計	1,824,551 (100.00)	109,514 (100.00)	1,934,065 (100.00)	1,687,820 (100.00)	152,857 (100.00)	1,840,678 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成21年3月31日	66,279	204,126	142,475	16,695	204,303	41,460
	平成22年3月31日	114,619	188,815	79,742	85,586	260,860	30,050	—	759,674
地方債	平成21年3月31日	61,679	79,850	79,572	77,005	74,930	—	—	373,038
	平成22年3月31日	51,849	69,062	115,931	65,089	102,695	—	—	404,627
社債	平成21年3月31日	109,929	277,042	92,812	5,052	21,509	5,424	—	511,770
	平成22年3月31日	176,394	179,230	38,923	4,219	21,999	4,849	—	425,615
株式	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	122,306	122,306
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	128,213	128,213
その他の証券	平成21年3月31日	12,323	27,828	23,581	5,092	8,915	23,024	24,718	125,483
	平成22年3月31日	19,892	101,533	31,222	1,979	30,763	19,608	21,309	226,308
うち外国債券	平成21年3月31日	11,870	24,772	20,947	3,870	7,896	23,024	887	93,267
	平成22年3月31日	19,390	99,319	30,489	—	30,178	19,608	—	198,987
うち外国株式	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,375	10,375

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	79,603	102,400
合計	79,603	102,400

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	125,594	59,101
商品地方債	441	238
その他の商品有価証券	6,000	27,800
合計	132,035	87,140

公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	9,510	5,367
地方債・政府保証債	3,659	4,579
合計	13,169	9,946
投資信託	44,042	51,472

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商品国債	2,100	2,059
商品地方債	227	287
その他の商品有価証券	1,986	456
合計	4,315	2,803

【信託】

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	41	25	21	17	13

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成21年3月31日	平成22年3月31日	負債	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信託受益権	0	—	金銭信託	17	13
現金預け金	17	13	包括信託	—	—
合計	17	13	合計	17	13

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成22年3月31日現在残高はありません。

金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金銭信託	17	13

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	17	13
その他のもの	—	—
合計	17	13

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,118	15,565,987	18,271	15,199,457
	各地より受けた分	21,631	16,099,229	25,174	15,563,917
代金取立	各地へ向けた分	644	1,009,431	505	760,706
	各地より受けた分	718	1,024,594	578	727,052

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	2,281	1,769
	買入為替	1,693	905
被仕向為替	支払為替	1,195	1,068
	取立為替	67	65
合計		5,238	3,809

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産	1,308	3,157
うち国内店分	631	2,350
うち海外店分	677	806

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
財形貯蓄残高	83,387	82,778

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

平成20年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,500	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	69,863	71,418	1,554	1,554	—
社債	—	—	—	—	—
その他	3,028	3,004	△23	0	24
合計	72,892	74,423	1,530	1,554	24

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	108,700	118,810	10,110	23,959	13,849
債券	1,442,535	1,459,289	16,753	22,230	5,476
国債	668,372	675,340	6,968	11,669	4,701
地方債	296,607	303,175	6,567	6,576	8
社債	477,556	480,773	3,217	3,984	766
その他	131,028	122,867	△8,160	1,586	9,747
外国債券	94,937	93,267	△1,669	1,138	2,808
その他	36,090	29,599	△6,490	448	6,938
合計	1,682,264	1,700,968	18,703	47,776	29,073

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成20年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	91,908	1,112	5,915

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日	
	取得原価	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非上場事業債		4,712
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式		3,046
その他有価証券		
非上場株式		3,065
非上場事業債		26,285
非上場外国証券		0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	237,888	875,879	399,497	46,884
国債	66,279	346,601	220,999	41,460
地方債	61,679	159,422	151,936	—
社債	109,929	369,855	26,561	5,424
その他	12,323	52,128	14,047	25,716
合計	250,211	928,008	413,544	72,601

平成21年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月31日	
	取得原価	評価差額
売買目的有価証券		△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年3月31日			
		種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債		—	—	—
	地方債		62,809	65,060	2,250
	社債		3,561	3,769	208
	その他		339	340	0
	小計		66,710	69,170	2,459
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		99	99	—
	社債		110	100	△9
	その他		1,383	1,380	△2
	小計		1,593	1,581	△11
合計		68,303	70,751	2,447	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成22年3月31日			
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式		99,978	58,570	41,407
	債券		1,268,207	1,237,287	30,919
	国債		544,487	531,157	13,330
	地方債		327,432	316,059	11,373
	社債		396,286	390,070	6,215
	その他		143,444	138,315	5,128
	外国債券		131,116	127,851	3,264
	その他		12,327	10,463	1,863
	小計		1,511,629	1,434,173	77,455
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式		27,824	32,197	△4,372
	債券		255,129	257,046	△1,916
	国債		215,187	216,969	△1,782
	地方債		14,284	14,301	△16
	社債		25,658	25,775	△117
	その他		80,323	81,900	△1,577
	外国債券		76,220	77,320	△1,099
	その他		4,102	4,580	△478
	小計		363,277	371,144	△7,866
合計		1,874,907	1,805,318	69,588	

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,290	3,781	3,380
債券	36,546	354	3
国債	23,123	224	—
地方債	803	4	—
社債	12,619	125	3
その他	11,144	974	2,538
外国債券	2,171	13	59
その他	8,973	960	2,479
合計	69,982	5,111	5,922

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、171百万円（うち、株式160百万円、社債10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	759	3,929	1

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	18,703	69,588
その他有価証券	18,703	69,588
(△) 繰延税金負債	7,639	28,093
その他有価証券評価差額金	11,063	41,494

【デリバティブ取引情報】

平成20年度

■取引の状況に関する事項

●取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連取引では金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引を、通貨関連取引では通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を、債券関連取引では債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っております。

デリバティブ取引につきましては、主に、お客さまのご要望に応えるため取組むとともに、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクや為替リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組んでおります。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度や損失限度等を設定して取組んでおります。

なお、ヘッジを目的に取組むものにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

「金利スワップの特例処理」及び「繰延ヘッジ」を原則としております。

②ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、金利リスクを内包する固定金利資産・負債及び為替リスクを内包する外貨建資産・負債をヘッジ対象としております。

なお、当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ等

・ヘッジ対象…円貨：貸出金

外貨：債券、貸出金等

③ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ取引基準」（内規）及び「ヘッジ取引運用・管理手順書」（内規）に基づき、行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、「金利スワップの特例処理」につきましては、特例の要件を満たしていることを確認しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在すること等を確認することにより有効性を評価しております。

●デリバティブ取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」と取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」があります。

なお、「信用リスク」につきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

当行では「リスク管理に関する基本方針」を制定し、デリバティブ取引に係るリスクを管理するため、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務・リスク管理を行う部署（バック・ミドルオフィス）を明確に分離しております。また、リスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置しております。

「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行うとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

また、「信用リスク」の管理としては、取引相手先の信用度に応じて与信限度額を設定し、特定の先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。

●定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	47,207	31,026	59	93
	受取固定・支払変動	23,603	15,513	220	254
	受取変動・支払固定	23,604	15,513	△160	△160
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	1,621	905	—	16
	売建	810	452	△0	31
	買建	810	452	0	△15
合計				59	109

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	225,195	221,545	705	759
	為替予約	9,441	—	79	79
	売建	5,211	—	10	10
	買建	4,229	—	69	69
	通貨オプション	28,871	24,409	—	232
	売建	14,435	12,204	△1,163	105
	買建	14,435	12,204	1,163	126
その他	—	—	—	—	
合計				785	1,071

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

平成21年度

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	48,663	31,402	59	103
	受取固定・支払変動	24,331	15,701	250	294
	受取変動・支払固定	24,331	15,701	△190	△190
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	445	—	—	11
	売建	222	—	△0	22
	買建	222	—	0	△10
合計				59	115

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	235,461	235,461	638	698
	為替予約	8,140	—	△1	△1
	売建	4,215	—	△16	△16
	買建	3,925	—	14	14
	通貨オプション	51,714	43,132	—	428
	売建	25,857	21,566	△1,778	416
	買建	25,857	21,566	1,778	12
	その他	—	—	—	—
合計				636	1,125

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	42,892	22,917	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		42,892	22,917	
合計					

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	38,465	23,260	539
	為替予約		73,623	—	△556
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△16

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,415	169	3,654	185	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	240	3	777	16	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	194	20	260	31	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,851	193	4,692	233	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	60	40
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	60	40

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,909 (10,489)	11,822 (11,430)	貸越契約の空き枠等
保証取引	225	199	支払承諾
その他	—	—	—
合計	11,135	12,022	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。